事　　務　　連　　絡
平成２２年４月　８日

各市町村教育委員会施設主管課長　様

北海道教育庁総務政策局施設課長

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況について

このことについて、別紙のとおり文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課長より通知がありましたのでお知らせします。

建築保全グループ　志田
ＴＥＬ：011-231-4111　内線 35-475
ＦＡＸ：011-232-1060

事　務　連　絡
平成２２年４月６日

各都道府県教育委員会施設主管課長　殿

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課長
瀧　本　　寛

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況について

関係各位におかれましては、平素より公立学校施設の耐震化の推進にご尽力をいただき、誠にありがとうございます。

木造学校施設の耐震化の推進については「木造学校施設の耐震診断に係る技術上の課題解決について」（平成２１年１０月７日付け２１施施助第２５号大臣官房文教施設企画部施設助成課長、初等中等教育局幼児教育課長通知）においてお願いしたところです。

しかしながら、木造学校施設の耐震診断に当たり、学校設置者から当省に対し「木造学校施設の耐震診断判定を行っている耐震診断判定委員会が見つけられない」との相談が多くありました。

これを受け、木造学校施設の耐震診断判定を行っている耐震診断判定委員会の一覧を、別添のとおり取りまとめましたので送付します。これらの耐震診断判定委員会を活用して、早急に耐震診断を実施するとともに、耐震診断を行った施設ごとに、その診断結果を公表し、学校耐震化の早期完了を目指すようお願いします。

また、耐震診断判定委員会から寄せられた木造学校施設の耐震診断における主な留意事項を、下記に示していますので参考としてください。

なお、このことについて域内の市区町村教育委員会に周知していただきますようお願いします。

記

○耐震診断判定委員会から寄せられた木造学校施設耐震診断の主な留意事項

・耐震診断判定委員会へ提出する資料は、十分な現地調査を踏まえたものとすること。

（　現地調査及びその結果の提示が不十分な場合、直接、現地を確認していない耐震診断判定委員会の委員が耐震診断の妥当性を判定できない。特に、図面がない場合、調査を充分行う必要がある　（例えば、筋かい等の位置を想定して耐震診断判定を行うことはできないため）。
　現地調査に当たっての具体的な留意点は、参考資料を参照してください。）

・木造の施設は、軸組、耐力壁、水平構面（床・屋根）、接合部（接合方法）、部材の腐朽程度と強度、基礎形式等の特色や要点を整理し、適切な計画とすること。

・場合によっては、耐震診断判定委員会委員による現地視察等が必要となる。

＜本件担当＞
文部科学省大臣官房文教施設企画部
施設助成課指導係　佐々木、青山
電　話　03-5253-4111（内 2463・2467）
ＦＡＸ　03-6734-3743

別添

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
判定対象地区を全国としている耐震診断判定委員会										
BVJ東北地区耐震判定委員会	宮城県	全国	022-716-1255	可能	1～2	-	無	-	-	まだ実績がないが、十分な事前相談が必要。
（財）ベターリビング　耐震診断評定委員会	茨城県	全国	029-864-1745	不可	-	-	-	無	-	
（社）埼玉建築設計監理協会　既存建築物耐震性能判定委員会	埼玉県	全国	048-861-2304	不可	-	-	-	無	-	
（財）日本建築防災協会 既存建物耐震診断委員会	東京都	全国	03-5512-6451	可能	不明（最低でも3箇月）	-	有	-	-	
（社）建築研究振興協会 耐震診断委員会	東京都	全国	03-3453-5498	不可	-	-	-	無	-	
日本ＥＲＩ（株）　耐震判定委員会	東京都	全国	03-5775-2405	不可	-	-	-	有	H22.7月	木造の経験がなく、また木質構造の専門家がいないので、校舎のみを対象として判定を開始して行きたいと考えている。
（株）東京建築検査機構 耐震判定委員会	東京都	全国	03-5825-7680	不可	-	-	-	無	-	
（社）文教施設協会　学校建物耐震診断等判定委員会	東京都	全国	.03-3669-6531	不可	-	-	-	無	-	今後、木造学校施設の依頼が多数の場合は検討したい。
構造調査コンサルティング協会　構造物評定委員会	東京都	全国	03-3254-8078	可能	2	-	無	-	-	平成22年3月に初めて行うことになるので、今回は手探り状態で行うことになる。また、木造診断が増えた場合、担当委員が、一人のため、対応が難しくなると思われる。

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
（社）日本建築構造技術者協会　耐震診断・補強判定委員会	東京都	全国	03-3262-8498	可能	不明 (内容次第)	-	無	-	-	場合によっては委員による現地視察等が必要。
（財）建築保全センター耐震性能判定委員会	東京都	全国	03-3553-0070	不可	-	-	-	無	-	
BVJ関東地区耐震判定委員会	東京都	全国	03-5325-7338	可能	1～2	-	無	-	-	まだ実績がないが、十分な事前相談が必要。
新潟県建築設計協同組合耐震判定会	新潟県	全国	025-271-4677	可能	2～3	-	有	-	-	
（社）福井県建築士事務所協会　福井県木造住宅耐震促進協議会	福井県	全国	0776-54-1817	不可	-	-	-	有	H22.5月	
（社）静岡県建築士事務所協会　耐震評定委員会	静岡県	全国	054-255-8931	可能	不明 (内容次第)	-	有	-	-	
NPO法人コンクリート技術支援機構　耐震性能評定委員会	愛知県	全国	052-736-1788	不可	-	-	-	無	-	木造診断の判定に向けて検討中。
（株）確認サービス　耐震改修計画評定委員会	愛知県	全国	052-238-7756	不可	-	-	-	無	-	
BVJ中部地区耐震判定委員会	愛知県	全国	052-238-6363	可能	1～2	-	無	-	-	まだ実績がないが、十分な事前相談が必要。
（社）三重県建築士事務所協会　耐震診断判定員会	三重県	全国	059-226-4416	可能	3	-	有	-	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
（財）建築研究協会　建物耐震性能評価委員会	京都府	全国	075-761-5355	可能	2	【判定対象：木造の学校施設でおおむね次の条件を満たすもの】 ・主に昭和初期から昭和30年代に建設された文部省の標準仕様に準拠する木造学校施設 （弾性許容応力度設計にもとづいて構造設計された建物のみ対象。塑性設計を前提とする建物や壁率規定に準拠した簡易設計法に基づく木造建物は非対象。） ・平屋もしくは2階建て （時計台や物見櫓などの付加的な小規模構築物を有するものは原則対象。） ・建築面積は原則2000㎡未満 （注）明治初期の擬洋風や当時の純粋和風の木造学校施設については、直接の対象とはしない。ただし、文化財建造物としての綿密な学術調査が実施されている場合には別途に個別性能評価を行う。	無	-	-	
BVJ関西地区耐震判定委員会	大阪府	全国	06-6205-5552	可能	1～2	-	無	-	-	まだ実績がないが、十分な事前相談が必要。
（財）日本建築総合試験所	大阪府	全国	06-6834-0500	可能	不明 (内容次第)		有	-	-	事前に現地調査結果が適切にまとめられていることが確認できる木造学校施設の場合のみ耐震診断判定を行っている。（木造建物について現地調査およびその結果の提示が不十分な場合、直接現地確認していない第三者が診断の妥当性を判定できないため。） 非木造建物の耐震診断判定依頼が多い場合、同判定を優先している。

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
（社）和歌山県建築士事務所協会　建築物耐震判定委員会	和歌山県	全国	073-432-6539	不可	-	-	-	無	-	
島根県建築物耐震性能判定委員会	島根県	全国	0852-23-2582	不可	-	-	-	無	-	
（社）高知県建築士事務所協会　四国耐震診断評定委員会	高知県	全国	088-825-1231	不可	-	-	-	無	-	
BVJ九州地区耐震判定委員会	福岡県	全国	092-737-9522	**可能**	1～2	-	無	-	-	まだ実績がないが、十分な事前相談が必要。
鹿児島大学産学官連携推進機構・建築物耐震性能評価研究部会・建築物耐震判定委員会	鹿児島県	鹿児島県	099-285-8299	**可能**	1		無	-	-	
判定対象地区を複数の都道府県としている耐震診断判定委員会										
（社）建築研究振興協会東北耐震診断改修委員会	東京都	東北地方	03-3453-5498	**場合によっては可能**	-	-	-	有	未定	現在、木造の武道館について判定の申請を受け付けた。学校施設も相談があれば、申請を受け付ける予定。
（社）秋田県建築士事務所協会　建築物耐震診断等判定委員会	秋田県	東北地方	018-865-1225	**可能**	不明 (内容次第)	-	有	-	-	
（社）栃木県建築士事務所協会　耐震診断・補強計画判定会	栃木県	栃木県及び近県	028-621-3954	**可能**	3	木造学校施設の場合は、在来軸組工法及び準トラス小屋組等の既存在来工法であることが条件。	無	-	-	
（社）東京都建築士事務所協会　耐震改修評価専門委員会	東京都	関東甲信越地方	03-5339-8288	不可	-	-	-	無	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
富山県耐震診断等評定委員会	富山県	富山県、石川県、福井県	076-442-1135	不可	-	-	-	無	-	
（社）長野県建築士事務所協会　耐震診断判定特別委員会	長野県	長野県及び近隣県	026-225-9277	可能	1	-	有	-	-	
松阪耐震診断判定審査委員会	三重県	東海地方、北陸地方	0598-29-5822	可能	1	-	有	-	-	
（社）京都府建築士事務所協会　京都府建築物耐震診断改修計画等判定委員会	京都府	京都府近郊府県	075-222-1717	不可	-	-	-	無	-	
（社）広島県建築士事務所協会　建築物耐震診断等評価委員会	広島県	中国地方、四国地方	082-221-0600	可能	不明 (内容次第)	-	無	-	-	判定料は、特殊建築物とみなされるので割高となる。
判定対象地区を都道府県以内としている耐震診断判定委員会（未回答の委員会含む）										
（社）北海道建築士事務所協会 建築物耐震診断判定委員会	北海道	北海道	011-231-3165	不可	-	-	-	無	-	
（財）北海道建築指導センター　耐震改修計画評定委員会	北海道	北海道	011-241-1897	不可	-	-	-	無	-	
青森県建築物耐震診断改修判定委員会	青森県	青森県	017-773-1596	不可	-	-	-	無	-	
（財）岩手県建築住宅センター　耐震診断・耐震改修判定委員会	岩手県	岩手県	019-623-4414	不可	-	-	-	無	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
宮城県耐震診断等評価委員会	宮城県	宮城県	022-262-0378	不可	-	-	-	無	-	
山形耐震判定委員会	山形県	山形県	023-645-0739	不可	-	-	-	無	-	
福島県建築物耐震診断判定委員会	福島県	福島県	024-521-4033	可能	1	原則として、（財）日本建築防災協会の「木造住宅の耐震精密診断と補強方法（改訂版）」が準用可能な施設であることが条件。	有	-	-	一般的な筋交い構造で階高が3m程度の施設は問題ないと考えるが、特殊な施設の場合（木造の体育館・渡り廊下等）は、判定基準が無く対応出来ない場合もある。また、木造は腐食や蟻害があり、構造体として成り立っていない場合がある。
（社）茨城県建築士事務所協会	茨城県	茨城県	029-305-7771	不可	-	-	-	無	-	
（財）茨城県建築センター耐震診断・補強計画判定会議	茨城県	茨城県	029-305-7227	不可	-	-	-	無	-	
（同）群馬県建築構造技術センター　建築物耐震診断判定委員会	群馬県	群馬県	027-384-2677	可能	2	建築基準法旧第38条の認定を取得した建築物などの場合は、耐震診断判定を行うことができない。	有	-	-	判定時期も含めて早めに相談していただければ十分対応できると思われる。
（社）埼玉建築設計監理協会及び（社）埼玉県建築士事務所協会　木造建築物耐震性能判定委員会	埼玉県	埼玉県	048-861-2304	可能	2～3	-	有	-	-	
千葉県耐震判定協議会	千葉県	千葉県	043-221-7313	可能	不明 (内容次第)	-	無	-	-	以前、保育所の判定に要した期間は、資料提出後2～3カ月程度であった。
㈳千葉県建築士事務所協会耐震診断評価委員会	千葉県	千葉県	043-224-1640	可能	不明	-	無	-	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
（財）東京都防災・建築まちづくりセンター	東京都	東京都	03-5466-7611	不可	-	-	-	無	-	
（社）神奈川県建築士事務所協会　建築物耐震改修評価特別委員会	神奈川県	神奈川県	045-228-0755	不可	-	-	-	無	-	
ＹＳＫ耐震診断評定委員会	神奈川県	横浜市・余裕があれば県内可	045-662-6557	不可	-	-	-	無	-	
協同組合川崎市建築家の会川崎市耐震診断判定委員会	神奈川県	川崎市内	044-200-7200	不可	-	-	-	有	未定	
協同組合藤沢市設計管理協会　耐震判定委員会	神奈川県	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	0466-26-3181	不可	-	-	-	無	-	
（社）石川県建築士事務所協会　石川県耐震診断等評定委員会	石川県	石川県	076-244-5152	不可	-	-	-	有	未定	
山梨県建築物耐震診断判定会	未確認									
（社）岐阜県建築士事務所協会　耐震診断評定委員会	岐阜県	岐阜県	058-277-9211	可能	1	鉄骨との複合構造の場合は対象外。	有	有	H22.8月	
（財）愛知県建築住宅センター　耐震構造委員会	愛知県	愛知県	052-264-4051	可能	2～3	-	有	-	-	
愛知県耐震改修評定委員会	東京都	愛知県	03-5252-3873	可能	-	-	無	-	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
（社）滋賀県建築士事務所協会　建築物耐震判定委員会	滋賀県	滋賀県	077-526-4476	可能	3	条件は設けていないが、木造住宅用に実験された資料を利用する場合は、条件設定の根拠の明確化が必要。	無	-	-	
（財）大阪建築防災センター　大阪府公立学校施設耐震診断等判定委員会	大阪府	大阪府	06-6943-7253	不可	-	-	-	無	-	
（財）大阪府建築士事務所協会　建築物耐震診断・補強設計評価委員会	大阪府	大阪府	06-6946-7065	不可	-	-	-	無	-	
兵庫県耐震診断改修計画評価委員会	兵庫県	兵庫県	078-252-3983	不可	-	-	-	有	H22.12月	
なら建築住宅センター耐震診断委員会	奈良県	奈良県	0742-27-6501	不可	-	-	-	無	-	
（社）鳥取県建築士事務所協会　鳥取県耐震診断等評定委員会	鳥取県	鳥取県	0857-23-1728	不可	-	-	-	無	-	
岡山県建築物耐震診断等評価委員会	岡山県	岡山県	086-231-3479	不可	-	-	-	無	-	
（社）山口県建築士事務所協会　建築物耐震診断等評価委員会	山口県	山口県	083-925-6701	不可	-	-	-	無	-	
（財）福岡県建築住宅センター　福岡県建築物耐震評価委員会	福岡県	福岡県	092-737-8013	不可	-	-	-	未定	-	
佐賀県建築物耐震性能判定特別委員会	佐賀県	佐賀県	0952-22-3541	不可	-	-	-	無	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

耐震診断判定委員会における木造学校施設の判定業務の実施状況一覧

判定委員会名	事務局所在地	判定対象地区	電話番号	木造学校施設診断の可否	判定に要するおおよその期間（箇月）	診断条件	学校施設の診断実績	今後、木造学校施設を判定する予定		備考
								予定の有無	時期	
（社）長崎県建築士事務所協会　長崎県建築物耐震診断判定委員会	長崎県	長崎県	095-826-7010	可能	1	木造住宅の耐震診断を適用できる仕上げ、構造の場合は耐震診断判定を行っている。	有	-	-	
熊本県建築住宅センター	熊本県	熊本県	096-385-0991	不可	-	-	-	無	-	
大分県建築物総合防災推進協議会	大分県	大分県	097-537-7600	不可	-	-	-	無	-	
（財）宮崎県建築住宅センター　建築物耐震診断等判定委員会	宮崎県	宮崎県	0985-50-5586	不可	-	-	-	無	-	
（社）鹿児島県建築士事務所協会　鹿児島県建築物耐震診断判定委員会	鹿児島県	鹿児島県	099-223-6363	可能	2	-	有	-	-	
（社）沖縄県建築士事務所協会	沖縄県	沖縄県	098-879-1311	不可	-	-	-	無	-	

※現地調査、提出資料、診断内容等の状況により、判定期間が長期間となる又は判定が出来ない場合がある。

参考資料

木造学校施設耐震診断の現地調査に当たっての具体的な留意点

次の事項は、木造学校施設の構造安全性の判定を適切に行うために、現地調査に当たっての具体的な留意点について、耐震診断判定委員会から寄せられたものです。参考としてください。

①各階平面図、伏図、軸組み図等を作成するに当たり、必要に応じ、現地調査において要所を実測する。（基本的には、当初の設計図書の他、過去の改修時の設計図書も参考にして作成する。）

②無筋もしくは煉瓦造などの基礎の可能性があることを考慮し、フーチング等の配筋を確認する。

③土台、軒周りを中心に木材の腐朽損傷が生じやすいので、当該部位を中心に損傷調査を実施する。

④接合部の強度計算を行うため、建築補強金物の寸法を調べる。（なお、接合部の強度計算にあたっては、接合部の形式により、類似の情報等を参考にして推定する方法も用いる。）

⑤材料の許容応力度は現行の規準値に準拠するが、樹種の判別の難しい場合や古材などの場合、必要に応じて、材料試験を行う。

⑥基礎の不同沈下などが著しい場合には、適宜サウンデイングなどの簡易調査を行うことが望ましい。また雨水排水の不備などからの不同沈下などについては、その原因を調査するものとする。

⑦可能な限り施設の建設後の履歴（台風や地震、洪水の被害と修理内容）を調査する。

⑧現行の計算規準に掲載されていない、左官や屋根材などの仕上げ荷重などについては、完成当時の構造規準に準拠するか、もしくは実測等に基づいて定める。